

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	5,579,923	5,997,453	実質収支比率	1.6	1.3																																																																																																																																				
市町村名	松茂町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	5,430,801	5,940,304	経常収支比率	76.2	78.8																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	15,070	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	149,122	57,149	(※1)	(76.2)	(78.8)																																																																																																																																					
	17年国調(人)	14,926			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	91,307	11,500	標準財政規模	3,588,692	3,581,573																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.0			近畿	×	実質収支	57,815	45,649	財政力指数	0.90	0.92																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	15,468	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	12,166	-43,324	公債費負担比率	6.8	6.7																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	15,381		638	730	指数表選定	○	積立金	400,000	650,841	健全化判断比率																																																																																																																																						
	24.03.31(人)	15,296	第2次	9.1	9.6	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	15,296		1,874	2,132	積立金取崩し額		200,000	210,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.1	第3次	26.6	28.1	実質単年度収支		212,166	397,517	実質公債費比率	2.8	3.6																																																																																																																																					
うち日本人(%)	0.6	4,522		4,675	標準財政収入額		2,338,487	2,294,658	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
面積(km ²)	13.94		64.3		61.7		標準財政需要額	2,583,490	2,580,219																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	1,081						標準税収入額等	3,048,294	2,980,521																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	5,602						経常経費充当一般財源等	2,714,716	2,885,976																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	907,369	1,197,599																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,660	一般職員	89	267,000	3,000	うち公的資金	681,134	926,723																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,128	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	333,116	318,112																																																																																																																																							
	教育長	1	5,668	うち技能労務職員	12	33,672	2,806	収益事業収入	1,900	1,900																																																																																																																																							
	議会議長	1	3,102	教育公務員	11	27,797	2,527	土地開発基金現在高	63,645	63,645																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,585	臨時職員	-	-	-	積立金	2,200,000	2,000,000																																																																																																																																							
	議会議員	10	2,068	合計	100	294,797	2,948	現在高	108,761	108,116																																																																																																																																							
					ラスパイレ指数(※6)	101.6	(93.8)		財政調整基金	2,200,000	2,000,000																																																																																																																																						
								減債基金	108,761	108,116																																																																																																																																							
								その他特定目的基金	3,307,812	3,488,119																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>板野東部消防組合</td> <td>(17)</td> <td>松茂町土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>長原渡船運行特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水特別会計</td> <td>(10)</td> <td>板野東部青少年補導センター組合</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>松茂町ほか二町競艇事業組合</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道特別会計	(7)	公共下水道特別会計	(9)	板野東部消防組合	(17)	松茂町土地開発公社			(2)	長原渡船運行特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水特別会計	(10)	板野東部青少年補導センター組合							(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	松茂町ほか二町競艇事業組合													(12)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合													(13)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)													(14)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)													(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道特別会計	(7)	公共下水道特別会計	(9)	板野東部消防組合	(17)	松茂町土地開発公社																																																																																																																																						
(2)	長原渡船運行特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水特別会計	(10)	板野東部青少年補導センター組合																																																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	松茂町ほか二町競艇事業組合																																																																																																																																								
								(12)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																								
								(13)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)																																																																																																																																								
								(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
								(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,795,143	50.1	2,795,143	78.5	普通税	2,795,143	100.0	20,278
地方譲与税	71,205	1.3	71,205	2.0	法定普通税	2,795,143	100.0	20,278
利子割交付金	7,635	0.1	7,635	0.2	市町村民税	1,042,529	37.3	20,278
配当割交付金	7,943	0.1	7,943	0.2	個人均等割	21,471	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	14,615	0.3	14,615	0.4	所得割	741,476	26.5	-
地方消費税交付金	164,951	3.0	164,951	4.6	法人均等割	51,537	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	228,045	8.2	20,278
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,586,380	56.8	-
自動車取得税交付金	9,991	0.2	9,991	0.3	うち純固定資産税	1,477,969	52.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,426	1.2	-
地方特例交付金	8,790	0.2	8,790	0.2	市町村たばこ税	132,808	4.8	-
地方交付税	380,721	6.8	247,087	6.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	247,087	4.4	247,087	6.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	133,634	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,460,994	62.0	3,327,360	93.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,244	0.0	2,244	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	70,518	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	136,890	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	20,093	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	451,340	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	230,366	4.1	230,366	6.5	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	363,390	6.5	-	-	合計	2,795,143	100.0	20,278
財産収入	6,216	0.1	3	0.0				
寄附金	170	0.0	-	-				
繰入金	623,517	11.2	-	-				
繰越金	57,149	1.0	-	-				
諸収入	147,036	2.6	752	0.0				
地方債	10,000	0.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	5,579,923	100.0	3,560,725	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	99.1	98.0
(%) 年	99.2	99.0
	99.0	97.2
合計	99.1	98.0
市町村民税	99.2	99.0
純固定資産税	99.0	97.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	849,831
下水道	335,158
上水道	391
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	186,191
その他	328,091
実質収支	143,220
再差引収支	-21,955
加入世帯数(世帯)	2,015
被保険者数(人)	3,651
被保険者1人当り	86
保険税(料)収入額	107
国庫支出金	270
保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,675	1.5	-	81,675	
総務費	919,257	16.9	11,970	864,262	
民生費	1,545,346	28.5	8,964	851,007	
衛生費	538,306	9.9	84,336	423,685	
労働費	10,528	0.2	-	-	
農林水産業費	276,855	5.1	130,486	137,518	
商工費	47,050	0.9	-	29,024	
土木費	809,598	14.9	233,294	491,834	
消防費	239,321	4.4	1,910	236,412	
教育費	638,322	11.8	22,045	470,628	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	324,543	6.0	-	274,510	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,430,801	100.0	493,005	3,860,555	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,797,691	33.1	1,229,704	1,221,381	34.3
人件費	823,605	15.2	759,072	751,046	21.1
うち職員給	519,722	9.6	467,677	-	-
扶助費	649,543	12.0	196,122	195,825	5.5
公債費	324,543	6.0	274,510	274,510	7.7
元利償還金	324,543	6.0	274,510	274,510	7.7
うち元金	300,230	5.5	250,197	250,197	7.0
うち利子	24,313	0.4	24,313	24,313	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,140,105	57.8	2,608,487	1,493,335	41.9
物件費	1,244,668	22.9	870,181	602,626	16.9
維持補修費	36,219	0.7	20,514	20,514	0.6
補助費等	390,640	7.2	376,856	347,632	9.8
うち一部事務組合負担金	241,282	4.4	240,282	240,240	6.7
繰出金	849,440	15.6	747,186	522,563	14.7
積立金	619,138	11.4	593,750	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	493,005	9.1	22,364	-	-
うち人件費	5,473	0.1	-	-	-
普通建設事業費	493,005	9.1	22,364	-	-
うち補助	127,340	2.3	1	-	-
うち単独	365,185	6.7	22,363	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,430,801	100.0	3,860,555	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, formal revenue, actual revenue, other income, and local bonds.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and left-side general accounting revenue.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial business combinations with columns for name, revenue, expenses, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and left-side general accounting revenue.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sector entities with columns for name, operating profit, net assets, funding from group, group grants, group subsidies, debt guarantee, and general accounting revenue.

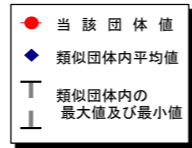
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況 将来負担の状況

Large table comparing current debt service and future debt service ratios. It includes sub-tables for current debt service ratios (actual vs. planned), future debt service ratios (by category), and a consolidated ratio table for debt service, total revenue, and income.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

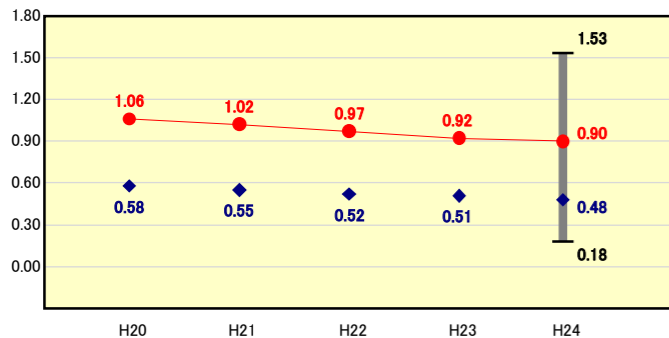
人口	15,468人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,381人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.94 km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	5,579,923千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,430,801千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
実収支	57,815千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	3,588,692千円		
地方債現在高	907,369千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力 財政力指数 [0.90]

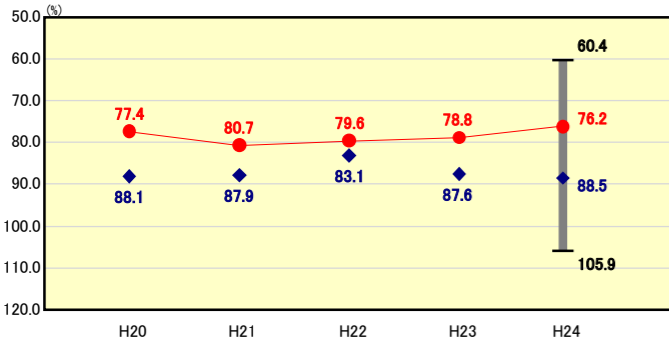
類似団体内順位 4/82 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41



財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回る0.90となっている要因は、大型企業の工場を有する工業団地からの税収を大きく増やしているところにある。しかしながら、長引く景気の低迷もあり、20年度までは不交付だった普通交付税も21年度より再交付されることとなり財政力指数も年々少しずつではあるが低下している。今後も更なる税の徴収強化等により税収増加を図り、歳入を確保するとともに歳出の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [76.2%]

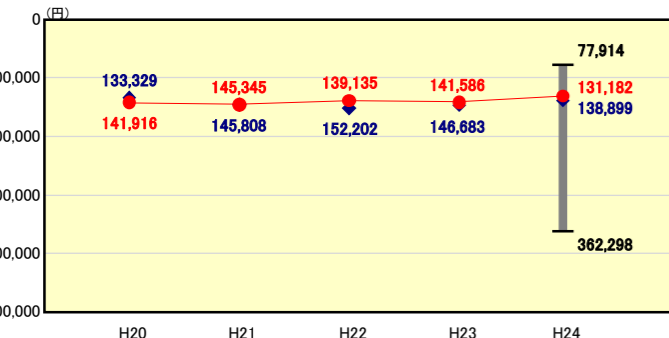
類似団体内順位 2/82 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 厳粛な定員管理による人件費の抑制と、起債抑制による公債費の縮減等により、類似団体平均を下回り、22年以降減少ではあるが、改善傾向にある。しかし今般の状況から扶助費の増加は避けられない傾向にあるので、一層の税徴収の強化、経常的物件費及び義務的経費の抑制により健全な財政運営に努め、現在の水準を維持していく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,182円]

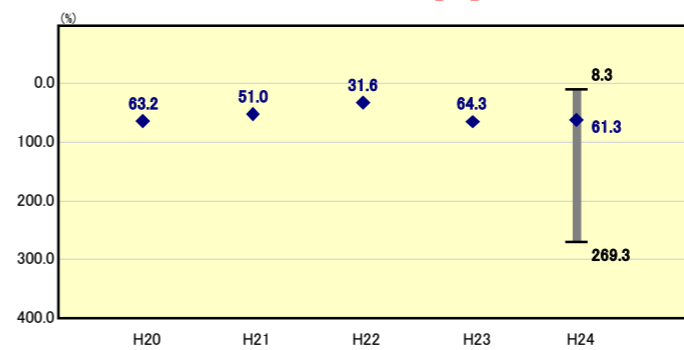
類似団体内順位 36/82 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比べ、その経費は低く抑えられ、昨年より減額となった。今後も経常的な物件費の更なる抑制と事務事業の見直し、配置転換等により欠員補充を行わない等、現状のように類似団体を下回る金額を維持できるよう努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

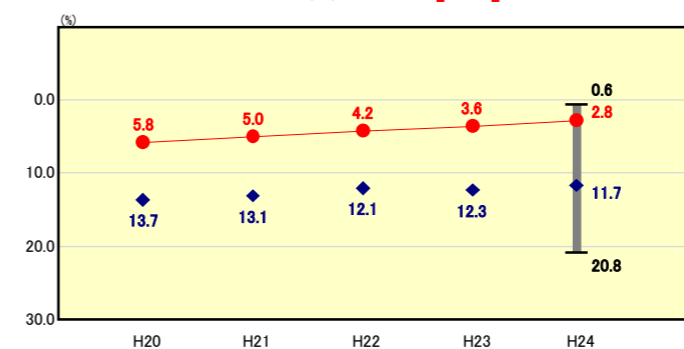
類似団体内順位 1/82 全国平均 60.0 徳島県平均 20.1



将来負担比率の分析欄
 起債抑制策を続けたことで、地方債残高は年々減少し、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担率は-%となり表記されていない。今後も充当可能財源等が将来負担額を上回るよう現状維持に努めていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [2.8%]

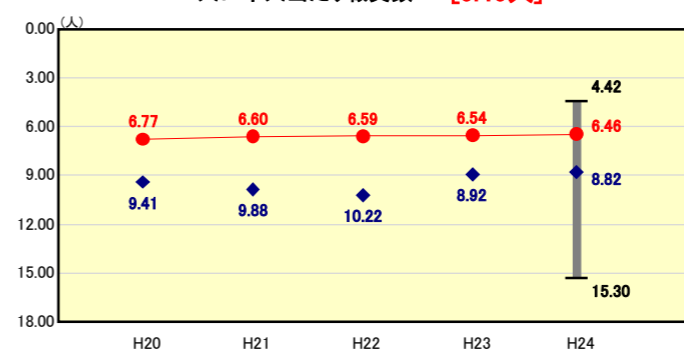
類似団体内順位 3/82 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5



実質公債費比率の分析欄
 昨年より0.8%減少し、類似団体を下回っている。過去からの起債抑制策により、その比率は年々下がっているが、防災・減災事業や公営企業による起債が増加する見込みにあるので、楽観視できる状況にない。今後も公営企業会計を含めた起債計画より、中長期的視野での財政運営を行わなければならない。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.46人]

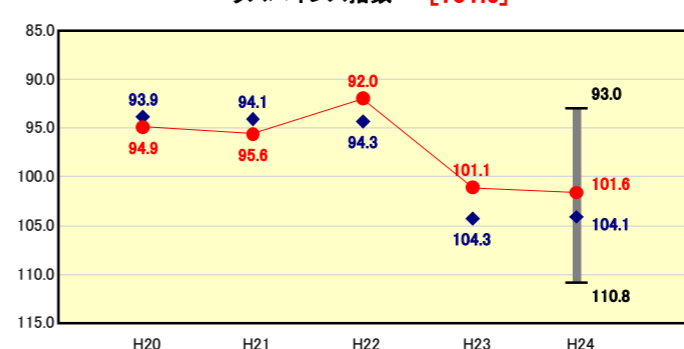
類似団体内順位 11/82 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36



人口千人当たり職員数の分析欄
 従来からの厳粛な定員管理により、職員数抑制を行ってきたため、類似団体を2.36人下回る数値となった。今後も民間委託や配置転換による業務の安定化等職員の増加を抑制する。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.6]

類似団体内順位 19/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較すると、その値は低く、今後も現水準を維持し、適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

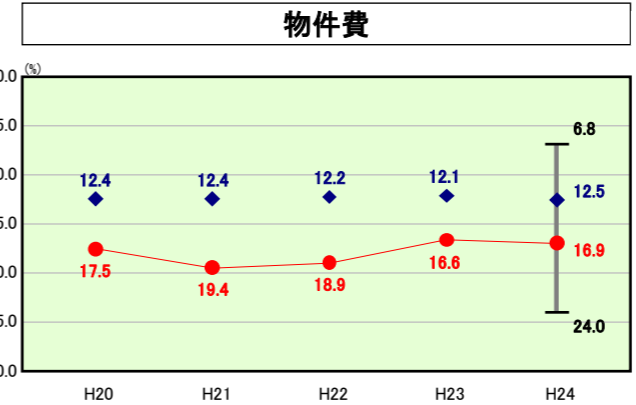
徳島県松茂町

経常収支比率の分析

人口	15,468人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,381人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.94 km ²	実質公債費比率	2.8 %
歳入総額	5,579,923千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,430,801千円		
実質収支	57,815千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
標準財政規模	3,588,692千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
地方債現在高	907,369千円		

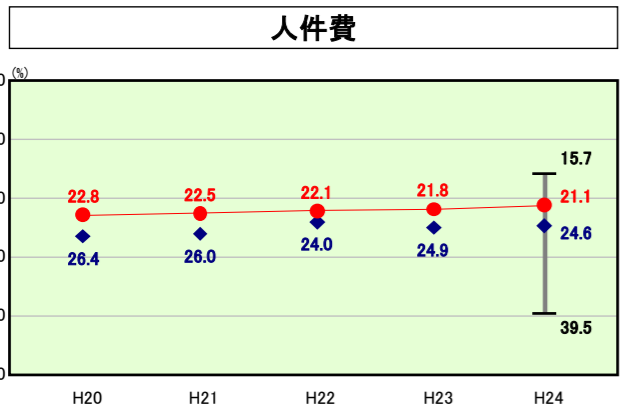
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



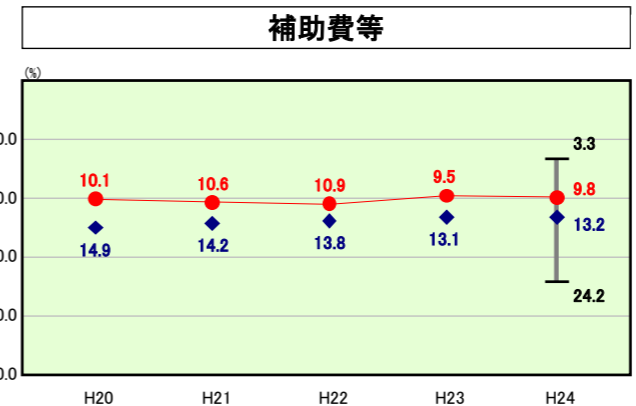
類似団体内順位 72/82 全国平均 13.3 徳島県平均 10.5

物件費の分析欄
 従来から高い比率で推移してきたのは、早くから業務の民間委託を行ってきたことにある。23年度において若干改善されたが、24年度0.3%増加した。今後も事務事業の見直し、ごみ処理業務等の経費の抑制等を徹底する。



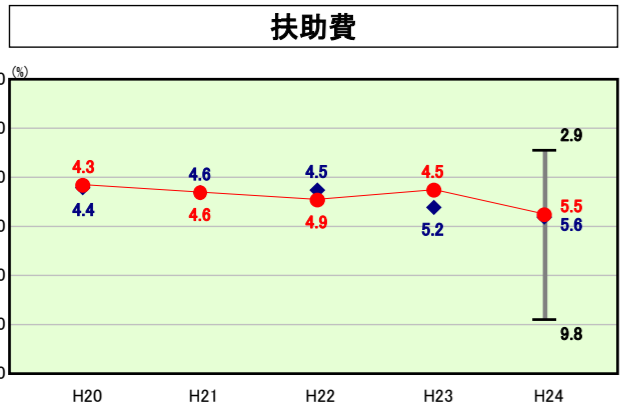
類似団体内順位 14/82 全国平均 24.8 徳島県平均 27.0

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が他の類似団体と比べて低いのは、従来から行われている厳格な定員管理によるものである。今後も民間委託の推進や事務の見直し等により、職員の増員を抑制するように努める。



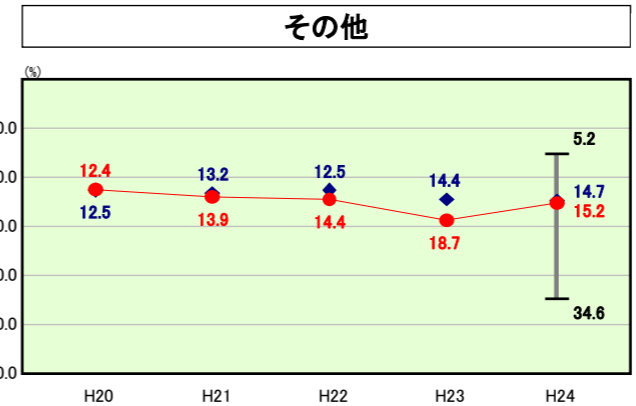
類似団体内順位 15/82 全国平均 10.1 徳島県平均 8.3

補助費等の分析欄
 類似団体と比べ低い比率で推移している。今後も各種団体への補助金の費用対効果を勘案し、効果の少ないものへの補助の廃止、減額を積極的に進める。



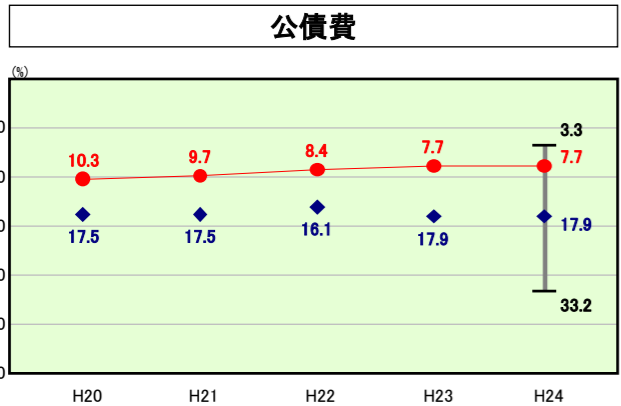
類似団体内順位 37/82 全国平均 11.2 徳島県平均 8.2

扶助費の分析欄
 自然増により、前年度に比べ増加した。今後、適正な資格審査を実施し財政を圧迫しないように努めなければならない。



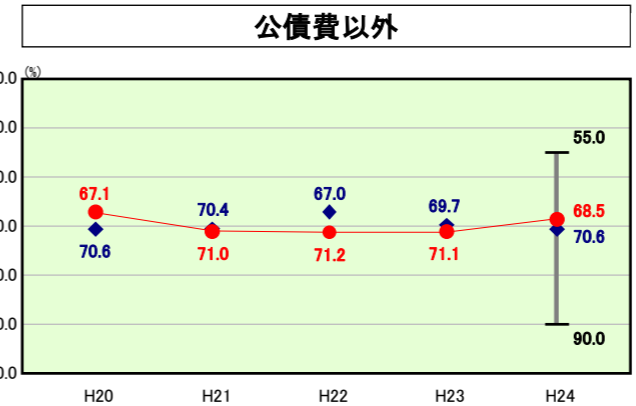
類似団体内順位 53/82 全国平均 12.5 徳島県平均 14.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率の割合が高い要因は、繰出金が主な要因である。23年度に比べ3.5%改善されたが、今後も事業の進捗状況の検討や経費の削減を徹底し、急激な繰出金の増加を抑制するように努める。



類似団体内順位 3/82 全国平均 18.8 徳島県平均 19.3

公債費の分析欄
 公債費に係る比率は、年々減少してきている。要因としては、過去から起債の抑制実施が挙げられる。しかし今後は、庁舎改築等の防災対策や公営企業会計による起債の増加が予想されるため、中長期的な視野で公営企業会計も含めた起債計画による健全な財政運営に努めなければならない。



類似団体内順位 28/82 全国平均 71.9 徳島県平均 68.1

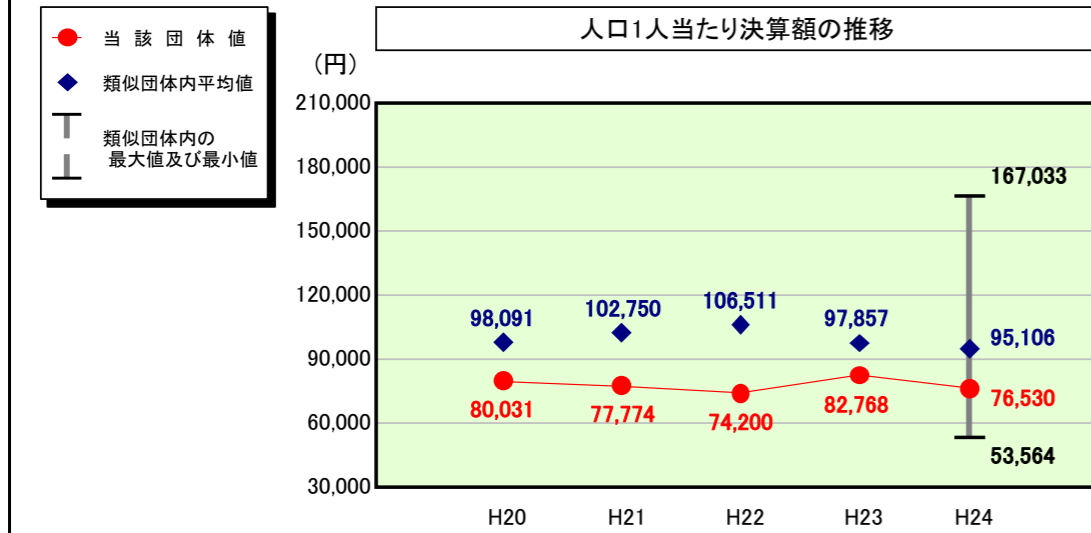
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が高い要因は、物件費と繰出金が類似団体平均を上回っていることにある。23年度に比べ2.6%改善されたが、経常経費抑制の更なる徹底を図り、物件費を抑制し、繰出状況の精査と経費の削減を徹底する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県松茂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

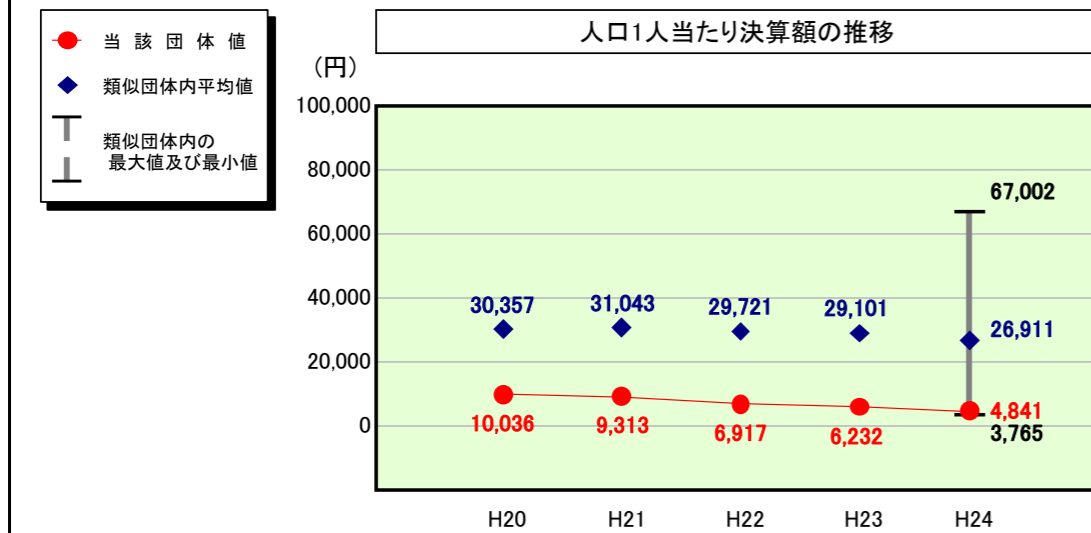
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	823,605	53,246	79,035	▲ 32.6
賃金(物件費)	183,419	11,858	7,890	50.3
一部事務組合負担金(補助費等)	152,789	9,878	11,983	▲ 17.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,316	6,421	3,479	84.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,473	354	1,543	▲ 77.1
▲退職金	▲ 80,841	▲ 5,226	▲ 9,333	▲ 44.0
合計	1,183,761	76,530	95,106	▲ 19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	8.82	▲ 2.36
ラスパイレス指数	101.6	104.1	▲ 2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

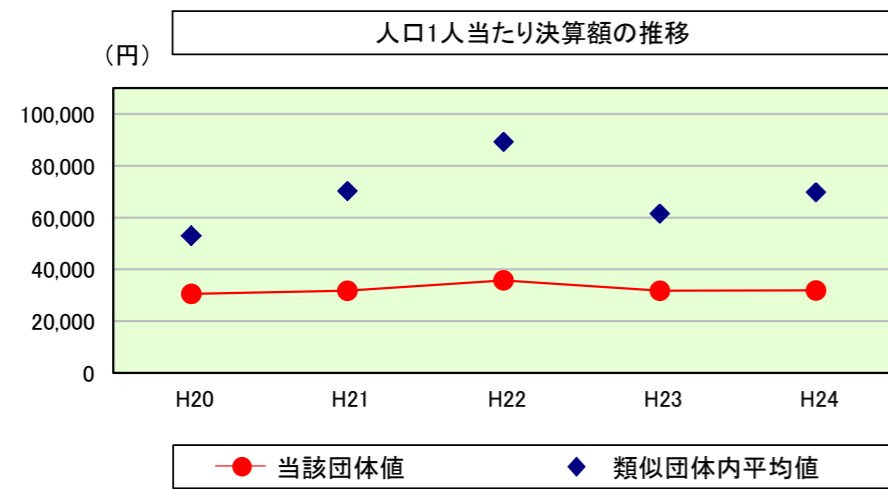


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	324,543	20,982	54,215	▲ 61.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	159,298	10,299	15,895	▲ 35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,998	1,487	3,681	▲ 59.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,301	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 49,561	▲ 3,204	▲ 3,246	▲ 1.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,391	▲ 24,721	▲ 44,951	▲ 45.0
合計	74,887	4,841	26,911	▲ 82.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

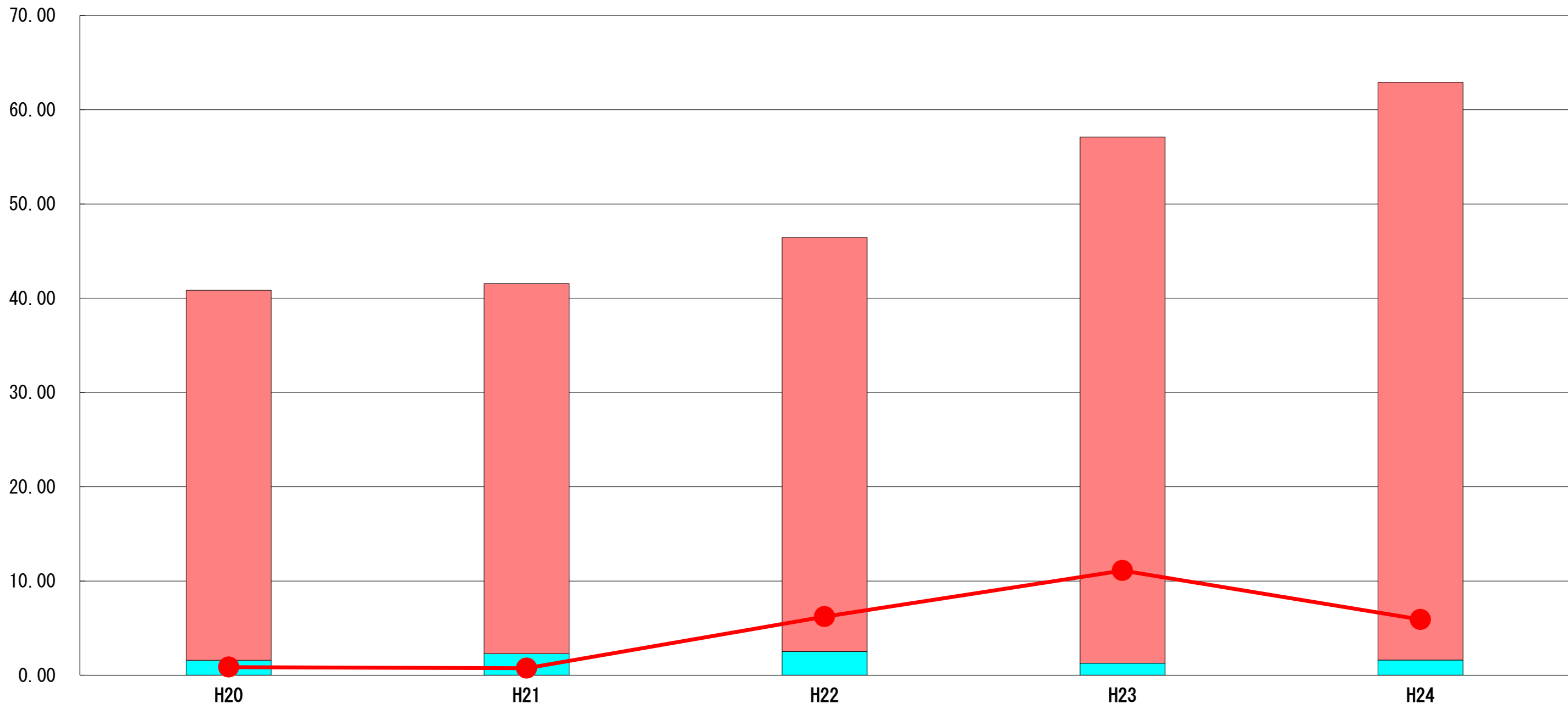
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	460,276	30,536	▲ 54.6	52,940	▲ 11.9	▲ 42.7
うち単独分	314,236	20,848	▲ 36.5	28,496	▲ 7.4	▲ 29.1
H21	481,830	31,802	4.1	70,254	32.7	▲ 28.6
うち単独分	428,989	28,314	35.8	41,764	46.6	▲ 10.8
H22	548,314	35,770	12.5	89,245	27.0	▲ 14.5
うち単独分	339,433	22,143	▲ 21.8	42,966	2.9	▲ 24.7
H23	486,359	31,796	▲ 11.1	61,557	▲ 31.0	19.9
うち単独分	352,870	23,069	4.2	32,497	▲ 24.4	28.6
H24	493,005	31,873	0.2	69,806	13.4	▲ 13.2
うち単独分	365,185	23,609	2.3	32,823	1.0	1.3
過去5年間平均	493,957	32,355	▲ 9.8	68,760	6.0	▲ 15.8
うち単独分	360,143	23,597	▲ 3.2	35,709	3.7	▲ 6.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

徳島県松茂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		39.25	39.26	43.94	55.84	61.30
 実質収支額		1.60	2.29	2.51	1.27	1.61
 実質単年度収支		0.86	0.74	6.21	11.10	5.91

分析欄

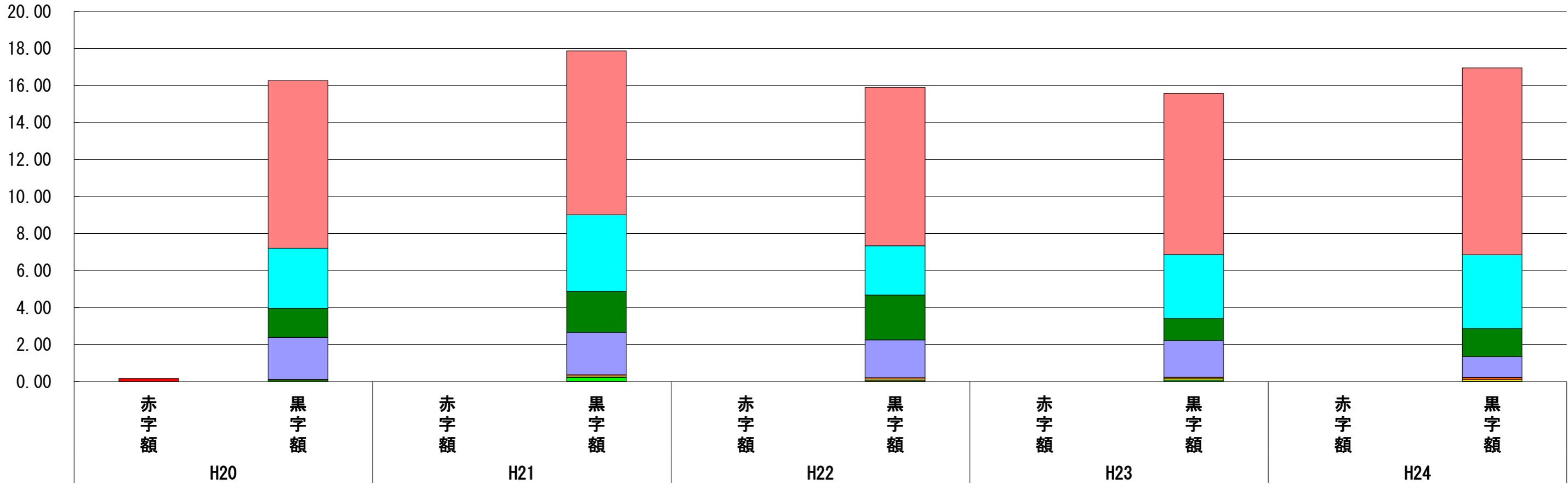
経常経費の見直しによる経費の削減や普通建設事業の年次計画の見直しにより、財政調整基金残高は23年度より2億円増加しており、標準財政規模比においても良好と言える。今後も現状を維持できるよう引き続き健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

徳島県松茂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道特別会計		9.06	8.85	8.56	8.70	10.09
国民健康保険特別会計		3.26	4.15	2.66	3.46	3.99
一般会計		1.56	2.21	2.42	1.19	1.52
介護保険特別会計		2.26	2.29	2.05	1.98	1.13
公共下水道特別会計		0.02	0.06	0.07	0.06	0.11
長原渡船運行特別会計		0.04	0.08	0.08	0.09	0.09
農業集落排水特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.22	0.04	0.08	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.17	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	-	-

分析欄

平成21年度からは全ての会計において黒字となっており、安定した状態にあると言える。
 今後は、一般会計からの繰出金の縮減に向けて、使用料の徴収の徹底と事業内容の精査を進め、より一層の財政健全化を図るよう努める。

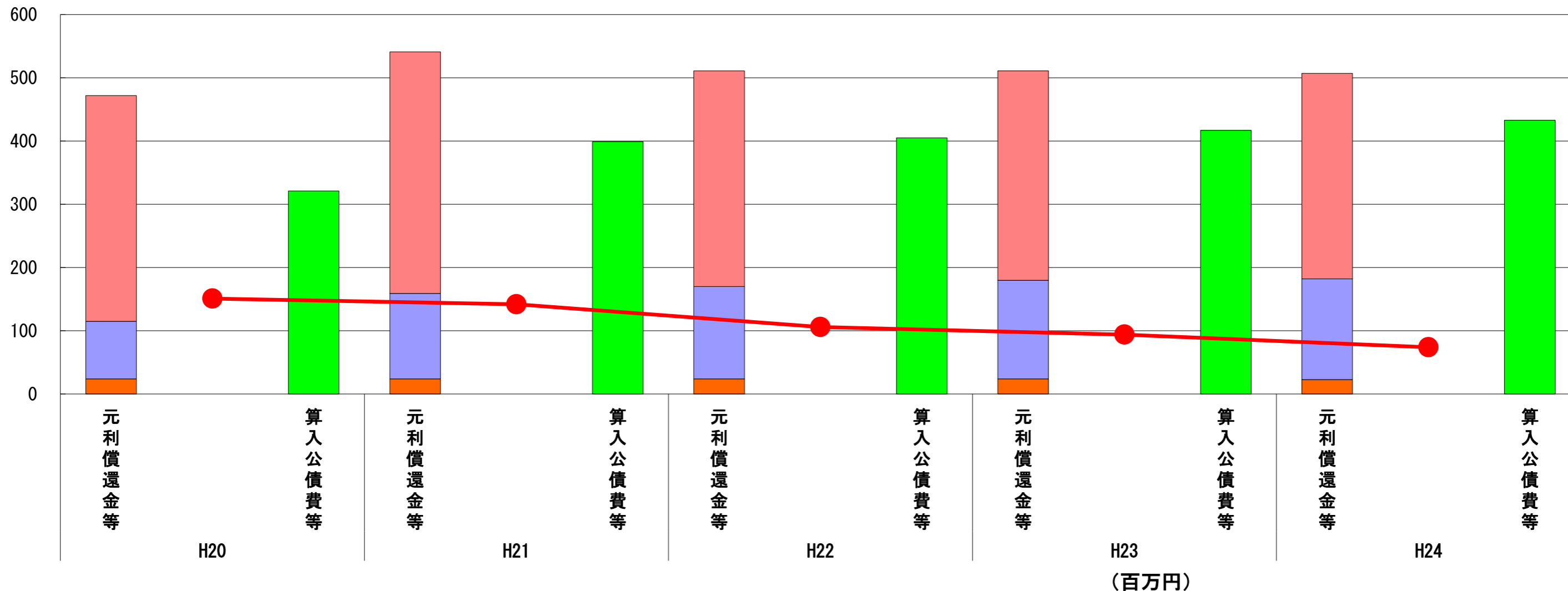
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県松茂町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		357	382	341	331	325
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91	135	146	156	159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	24	24	24	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		321	399	405	417	433
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		151	142	106	94	74

分析欄

元利償還金は従来からの起債抑制により減少傾向にある。しかしながら公共下水道事業の開始に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。今後は、算入公債費の分析を深め、事業を中長期的な計画の基に執行し、起債の急激な増加抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

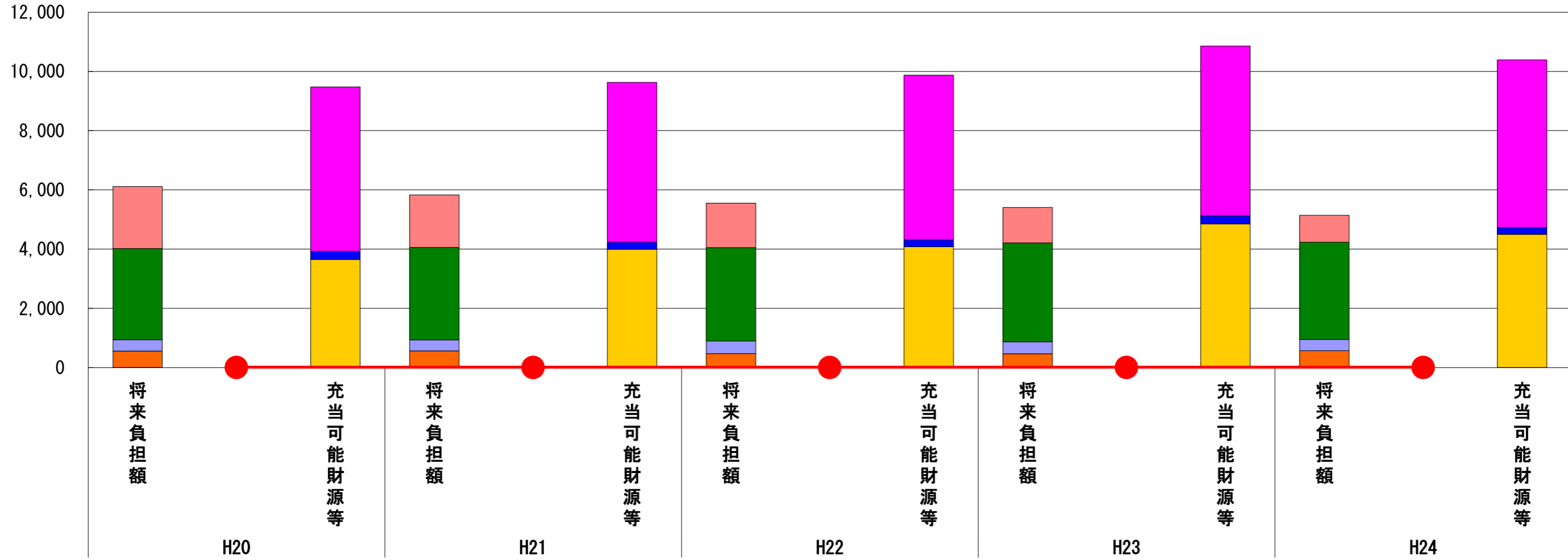
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県松茂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,090	1,772	1,497	1,198	907
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,080	3,127	3,155	3,335	3,282
	組合等負担等見込額		382	365	424	410	384
	退職手当負担見込額		557	563	469	461	568
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,550	5,388	5,559	5,730	5,665
	充当可能特定歳入		274	248	234	272	225
	基準財政需要額算入見込額		3,652	3,991	4,081	4,854	4,500
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,366	▲ 3,801	▲ 4,328	▲ 5,452	▲ 5,249

分析欄
 一般会計に係る地方債の現在高は、これまでの起債抑制により年々減少しているが、公共下水道事業を進めているために公営企業債等繰入見込額が増加傾向にある。
 今後充当可能財源の確保と起債の抑制で健全な財政運営を心がける。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。